

特別企画： 2016 年度 コンプライアンス違反企業の倒産動向調査

# コンプラ違反倒産、過去 2 番目の高水準

## ～粉飾決算や悪質な不払い目立つ～

### はじめに

内閣府における 9 月の月例経済報告では、景気回復期間の長さがいざなぎ景気を超えたとの見解が示されるなど、国内全体で見れば好況下にある。しかし、ヒト・モノ・カネが活発に動くことで、行き過ぎたコンプライアンス違反の事象も起こりやすいと考えられる。現に、2015 年度調査では、前年度を大きく上回るコンプラ違反倒産が確認されている。また、コンプライアンス問題に対する社会的な注目度が上昇するなかで、各企業ではガバナンスの整備や「働き方改革」などの実施が進んでいる。

帝国データバンクでは、「粉飾決算」や「業法違反」、「脱税」などのコンプライアンス違反が取材により判明した企業の倒産を「コンプライアンス違反倒産」と定義。2016 年度（2016 年 4 月～2017 年 3 月）の同倒産（法的整理のみ）について分析した。

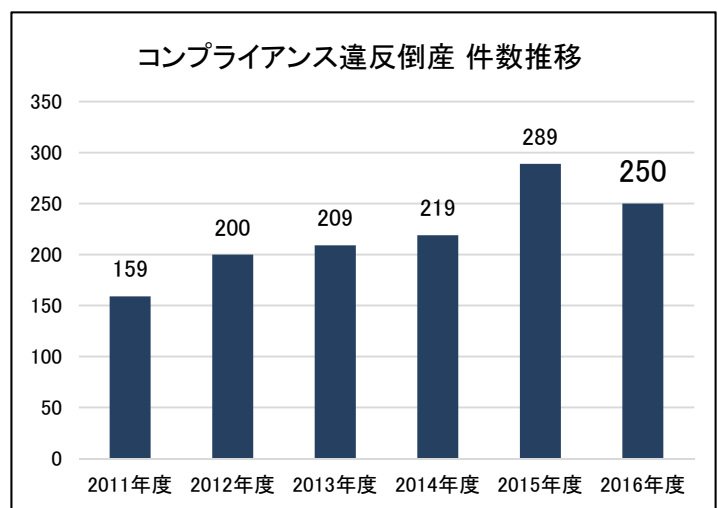
なお、本調査は 2005 年 4 月から集計を開始しており、前回調査は 2016 年 4 月 8 日。

注 1：「コンプライアンス違反」は、意図的な法令違反や社会規範・倫理に反する行為などを指す

注 2：同一企業に複数のコンプライアンス違反がある場合は、主な違反行為で分類

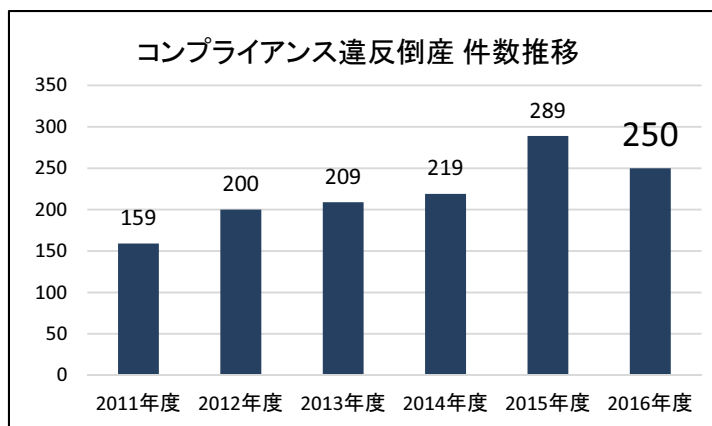
### 調査結果（要旨）

- 2016 年度の倒産は 250 件判明。前年度比 13.5%減だが過去 2 番目の高水準
- 違反類型別では「粉飾」が 79 件で最多。事業外での不祥事や悪質な支払い遅延などの「その他」が 49 件で過去最多
- 業種別では「サービス業」「小売業」など BtoC 業態が過去最多
- 主な事例は、(株) グロワール・ブリエ東京（東京、業法違反）、大東物産（株）（東京、資金使途不正）等



## 1. 年度別推移 ～2016年度は250件で過去2番目の高水準

2016年度(2016年4月～2017年3月)のコンプライアンス違反(以下コンプラ違反)倒産は、250件判明。過去最多を記録した2015年度からは13.5%減となったが、2012年度以降5年連続で200件以上となり、過去2番目の高水準となった。なお、2017年度上半期(4月～9月)では既に106件が判明しており、本年度も200件を超えるコンプラ違反倒産が発生する可能性が高い。



全体的に見れば、リーマン・ショック以降のコンプラ違反倒産は増加基調にある。首都圏を中心に景気回復傾向が続き、ヒト・モノ・カネの流れが活発化するなかで、行き過ぎた企業活動が表面化しやすく、コンプライアンス面での歪みを生じさせている状況が続いていると見られる。

## 2. 違反類型別 ～事業外の不祥事や悪質な不払いなど新たなコンプラ問題が表面化

2016年度のコンプラ違反倒産を違反類型別に分析すると、最も多かったのは不正経理や循環取引、融通手形などによって決算数値を過大(過少)に見せる「粉飾」で79件(構成比31.6%)判明した。3年振りに80件を割ったものの、中小企業を中心に、経営再建に伴う金融機関への返済条件変更やデューデリジェンスの過程で致命的な粉飾決算が発覚し、法的整理を余儀なくされるケースなどが相次いでいる。また、リーマン・ショックで財務が毀損し資金調達能力が限界となりながらも、各種金融政策によって支えられてきた企業が、昨今の景気回復局面で資金需要が旺盛となった結果、融通手形や不正リースなどからの調達に頼らざるを得ない現状も垣間見える。

事業外での不祥事や悪質な支払い遅延などを含む「その他」が49件判明し、過去最多となった。飲酒運転や薬物使用などへの厳罰化が進むなかで、役員による事業外での不祥事が多くみられたほか、複数の取引先から訴訟を起こされるなど、悪質な不払いの末に倒産する事例もあった。こうした、これまで類型化されなかった企業コンプライアンス問題が2016年度には目立ちはじめた。

|        | 粉飾 | 業法違反 | 談合 | 資金使途不正 | 脱税 | 雇用 | 偽装 | 過剰営業 | 不正受給 | 不法投棄 | 贈収賄 | その他 | 合計  |
|--------|----|------|----|--------|----|----|----|------|------|------|-----|-----|-----|
| 2011年度 | 59 | 20   | 11 | 19     | 8  | 4  | 18 | 5    | 5    | 1    | 2   | 7   | 159 |
| 2012年度 | 57 | 60   | 6  | 25     | 5  | 11 | 5  | 1    | 7    | 3    | 2   | 18  | 200 |
| 2013年度 | 52 | 33   | 7  | 22     | 4  | 16 | 6  | 0    | 17   | 1    | 4   | 47  | 209 |
| 2014年度 | 88 | 63   | 5  | 15     | 5  | 0  | 7  | 1    | 13   | 0    | 0   | 22  | 219 |
| 2015年度 | 85 | 75   | 5  | 67     | 4  | 14 | 7  | 1    | 18   | 1    | 2   | 10  | 289 |
| 2016年度 | 79 | 57   | 5  | 41     | 4  | 7  | 1  | 0    | 6    | 1    | 0   | 49  | 250 |

### 3. 業種別 ～「小売」「サービス」などBtoC業態で過去最多

2016年度のコンプラ違反倒産を業種別に分析すると、最も多かったのは「サービス業」の67件（構成比26.8%）。ここ2年で大幅な増加を見せている。同業種では、役員が会社の金を不正に流出・着服した「資金使途不正」のケースが多くみられた。また、「小売業」（29件）、「不動産業」（13件）も過去最多となり、BtoCの業態でコンプラ違反倒産が増えている実態が明らかとなった。

不透明な資金流出の末、代表が海外へ逃亡するなど、実質的に一般消費者に大きな影響を与えたコンプラ倒産が多かったのも、2016年度の特徴と言える。

|        | 建設 | 製造 | 卸売 | 小売 | 運輸・通信 | サービス | 不動産 | その他 | 合計  |
|--------|----|----|----|----|-------|------|-----|-----|-----|
| 2011年度 | 30 | 23 | 33 | 15 | 10    | 26   | 6   | 16  | 159 |
| 2012年度 | 54 | 22 | 36 | 11 | 36    | 29   | 6   | 6   | 200 |
| 2013年度 | 56 | 34 | 29 | 7  | 28    | 43   | 2   | 10  | 209 |
| 2014年度 | 53 | 32 | 44 | 18 | 24    | 41   | 4   | 3   | 219 |
| 2015年度 | 56 | 42 | 54 | 28 | 26    | 60   | 9   | 14  | 289 |
| 2016年度 | 48 | 24 | 49 | 29 | 14    | 67   | 13  | 6   | 250 |

### 4. 主な倒産事例

#### 【粉飾決算】

- 元・JASDAQ 上場のグループ持株会社だった石山 Gateway Holdings (株)（東京都港区、2016年7月破産）は、2001年3月にナスダック・ジャパンに株式上場を果たし、2013年以降は、企業買収や新会社設立でトラベル事業、アパレル事業、照明器具製造販売事業、メディカル事業、不動産事業、障害福祉サービス事業などに相次いで参入していた。しかし、金融商品取引法違反（有価証券報告書の虚偽記載）の疑いがあるとして、証券取引等監視委員会が強制調査に入る事態となり、元代表らが同違反の疑いで東京地検特捜部に逮捕された。2015年8月1日付で上場廃止となっていた。
- 雑貨販売業者の(株) プラスハート（大阪府中央区、2016年5月民事再生）は、「Plus Heart」「pitch」などの店舗名で、ルームウェアやバッグ、アクセサリ、インテリアなどの雑貨の小売を手がけ、2011年8月期には年売上高約63億9100万円を計上していた。しかし、顧客の低価格志向から単価が下落し、業績が悪化。金融機関へのリスク要請に伴う資産査定において、架空在庫の計上など粉飾決算が発覚し、法的な再建を選択した。

#### 【業法違反】

- 脱毛サロンを経営していた(株) グロワール・ブリエ東京（東京都港区、2017年3月破産）は、「エターナル・ラビリンス」の店舗名で、首都圏を中心に脱毛専門のエステティックサロンを展開、2014年9月期には年収入高約27億100万円を計上していた。しかし、急激な店舗数増もあって経営管理面は手薄となり、取引先との支払いトラブルなども発生。こうしたなか、

2016年には「虚偽誇大広告」や中途解約者への返金拒否が発覚し、特定商取引法違反で消費者庁から一部業務停止を受ける事態に発展した。

### 【資金使途不正】

- イベントの企画・運営を行っていた大東物産(株)(東京都中野区、2017年2月破産)は、「東京グルメピック 2017」「大阪グルメピック 2017」の総合企画担当として開催を発表。“最大級のグルメイベント”として、多数の出店希望者から総額1億円強の出店料を集めていた。しかし、突如開催日程を延期するとともに、以後は会社側と連絡が取りづらいう状態が続くなか、出店料の返金を行わないまま破産した。

### 【その他】

- 公共施設建設に伴う土木工事を手がけていた豊田建設(株)(埼玉県八潮市、2017年3月破産)は、東日本大震災の復興および原発事故後の除染工事で業容を拡大、2016年5月期には年売上高約44億円をあげていた。しかしこの間、急増する資金需要に対してノンバンクなどからの借り入れも行い対応していたが、2015年末から2016年初にかけて一部業者とトラブルが発生。支払い遅延が多発する一方で、近時は大手ゼネコンから得ていた震災復興および原発除染工事に関わる受注縮小で売り上げが大幅に落ち込んでいた。

## 5. まとめ

2016年度のコンプラ違反倒産は250件判明し、過去最多だった2015年度の289件を13.5%下回ったものの、過去2番目の高水準となった。5年連続で200件以上となり、国内の企業倒産件数が低水準で推移しているなかで、コンプラ違反による倒産の割合が以前に比べて大きくなっている。

背景には、国内景気は回復基調を続けており、ヒト・モノ・カネの動きが活発化しているなかで、行き過ぎた企業活動が表面化しやすく、コンプライアンス面での歪みを生じさせていることがあると考えられる。

2015年度は、複数の企業が絡んだ大規模な融通手形事件が各地で発覚したことにより、過去最多の件数となったが、2016年度は個別企業単位でのコンプラ違反が目立った。引き続き多数判明している粉飾決算や、これまでの類型とは異なる企業コンプライアンス問題である事業外での役員の不祥事、悪質な不払いなど、経営者のモラルそのものにかかわるような事案、内容の多様化が見られ始めた。

電通や東芝など大手企業のコンプライアンス問題がマスコミで大きく取り上げられたこともあって、取引先企業や金融機関、世間の目が、企業による違反行為に厳しく向けられる環境となり、違反企業には取引条件交渉や事業継続に大きな影響を与えるケースも増えている。今後も、東京五輪に向けての開発事業などで経済情勢は緩やかに上昇していくことが見込まれ、コンプラ倒産も高水準で推移していく可能性が高い。

**【 内容に関する問い合わせ先 】**

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部

箕輪 陽介

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

E-mail [yosuke.minowa@mail.tdb.co.jp](mailto:yosuke.minowa@mail.tdb.co.jp)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。